

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第16号

平成21(2009)年7月



6月定例会

総額643億3,900万円の補正予算を可決
「広島県高等学校授業料減免等事業基金条例」などを可決
新常任委員会委員を決定、6つの特別委員会を設置

広島県高等学校写真連盟推薦
広島城北高等学校2年 石川友登さんの作品「変わらない熱気」(MAZDA Zoom-Zoomスタジアム広島)

議決の状況等

平成21年度補正予算...	可決	一般会計1件、特別会計3件
条例案.....	可決	広島県高等学校授業料減免等事業基金条例など17件
人事案件.....	同意	広島県教育委員会委員の任命の同意についてなど4件
その他の議案.....	可決	工事請負契約(本郷大和線橋梁整備工事など)の変更についてなど7件
意見書案.....	可決	永住外国人の地方参政権の確立に関する意見書など2件
決議案.....	可決	天皇陛下御即位20年を祝す賀詞
諮問.....		公の施設を利用する権利に関する処分についての異議申立てについて(棄却及び却下すべきである)

議決された主な議案

- 平成21年度広島県補正予算を可決**
国の経済危機対策を活用した緊急雇用対策基金をはじめとする各種基金造成に要する経費など、総額643億3,900万円の補正予算(一般会計及び特別会計)を可決しました。一般会計の補正額640億5,800万円は、過去最大規模の補正予算額になります。
- 国の経済危機対策に伴う基金条例の新設、改正に係る条例を可決**
- 新設** 8件 広島県高等学校授業料減免等事業基金条例、広島県地域医療再生基金条例、広島県災害拠点病院等耐震化整備基金条例、広島県自殺対策緊急強化基金条例、広島県社会福祉施設等耐震化等整備基金条例、広島県介護基盤緊急整備等基金条例、広島県介護職員処遇改善等基金条例、広島県森林整備加速化・林業再生基金条例
 - 改正** 1件 広島県環境保全基金条例の一部を改正する条例

5月臨時会の概要

～緊急経済・雇用対策を盛り込んだ補正予算(総額176億3,800万円)を可決～

5月29日に臨時県議会を開催し、「平成21年度広島県一般会計補正予算」、「広島県建設事業負担金条例の一部を改正する条例」、「『化学兵器の疑いのある物』の調査等に関する意見書」などの議案について審議を行い、原案のとおり可決、承認しました。

議決の状況等

平成21年度補正予算	1件(知事提出)
条例案	1件(知事提出)
その他の議案	2件(知事提出)
意見書案	2件(議員提出)

六月定例会の概要

広島県議会は、六月定例会を六月十九日から六月三十日までの十二日間の会期で開きました。

今回の定例会では、平成二十一年度広島県一般会計補正予算や「広島県高等学校授業料減免等事業基金条例」、「永住外国人の地方参政権の確立に関する意見書」など三十六議案について審議を行い、このうち、知事から議会に対してあつた諮問については棄却及び却下すべきであると、その他の議案については、いずれも原案のとおり可決しました。

本会議においては、経済・雇用対策や介護保険施設の充実、地球温暖化対策、農業振興、教育問題などの県行財政上の諸課題について、六人の議員が一般質問を行いました。この中で、藤田知事は今限りで職を退く旨を表明しました。また、各常任委員会においては、付託された議案などについて審査・調査を行いました。

最終日には、副議長選挙、常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任などを行ったほか、六つの特別委員会を設置しました。

〈新副議長紹介〉



第99代副議長
おそねてつお
大曾根 哲夫
昭和12年10月7日生
広島市安芸区選出 当選6回

▼6月定例会日程

(平成21年6月19日～6月30日)

6月19日	本会議 [開会、提案理由説明など]
6月22日	全員委員会 [提案事項の説明など]
6月24日～25日	本会議 [一般質問など]
6月26日	各常任委員会
6月30日	本会議 [委員長報告、議案の採決、副議長選挙など、閉会]

県政に関する質問から

本会議では、6月24日と25日の2日間にわたって6人の議員が一般質問を行い、経済・雇用対策や介護保険施設の充実、地球温暖化対策、農業振興、教育問題など県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。



6月24日 一般質問(要旨)



なかつ のぶよし
中津信義 議員
自民刷新会議 福山市

藤田県政十六年と今後

問 知事は分権改革、行財政改革、産業再生、教育改革などで成果を上げてきたが、四期十六年をどのようにとらえているのか。こうした歩みは今後も踏襲されるべきと考えるが、知事は次の四期間、県政を担う気持ちはあるのか。

答 「元氣な広島県」づくりに向けて、その道筋をつけることができた。本県発展のための強い意欲と情熱は持っているが、この任期を全うした後は、新しいリーダーに新たな発想と指導力により、次の時代における県政の推進を担ってほしいと考えている。

今後を見据えた経済対策

問 県は切れない緊急経済・雇用対策を実施することとしているが、六月補正予算は、国の経済危機対策を活用した基金事業であり、地域経済への波及効果の高い公共事業がほとんどない。景気の現状をどのように認識し、今後を見据えた経済対策をどのように考えているのか。

答 本県経済は、かつてない厳しい状況が続く。雇用環境も極めて深刻な状況にある。このため「緊急経済・雇用対策」の執行状況などを踏まえながら、県内の各地域に経済効果が及ぶ生活基盤整備などについて、九月補正予算で検討していった。

用語解説 国の経済危機対策

日本経済の直面する短期的、構造的な危機を克服するため、本年4月に決定された。国の平成21年度補正予算に基づき、地方公共団体に対しては、地球温暖化対策などの事業実施のための「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」1兆円などが交付される。



いわした ともゆき
岩下智伸 議員
民主県政会 安芸郡

介護保険施設の充実

問 介護保険施設の整備目標は、全国一律の基準を勘案して計画されており、全国平均に比べて要介護・要支援認定者の割合が高く、急速に高齢化が進んでいる本県の状況にどう対応できるか。介護人材の不足も否めない状況にあり、さらなる人材の養成と施設の増設整備を並行して行うことはどうか。

答 現在の計画に加え、次期計画で見込まれている介護施設等についても、市町と調整の上、前倒しして整備を進める。また、介護人材の確保に向け、介護職員の処遇改善を行う事業者への助成などに取り組む。

用語解説 介護保険施設の整備目標

「第4期ひろしま高齢者プラン」(平成21~23年度)において、特別養護老人ホームなどの必要入所定員数を3年間で1,552人増やし、23,340人にするとしている。

県立高等学校授業料の減免基準

問 現行の授業料の減免基準では、所得と家族構成等の組み合わせによっても、わずかな所得金額の差により十数万円相当の差異が生じるケースがある。不況下で世帯主の失業や大幅な収入減が起こっている中、直ちにこの問題を解消することはできないか。

答 現在、平成二十年度の減免申請者のうち、全額免除にも半額免除にもならなかったものについて詳しく調査しており、この結果も踏まえ、他の都道府県の制度も参考にしながら、どのような対応ができるのか検討していく。



すぎにし かよこ
杉西加代子 議員
自民 呉市

単独公共事業の実施

問 単独公共事業の予算は近年大きく削減されているが、地域経済が疲弊している状況にあるからこそ、カンフル剤としての単独公共事業の追加実施が必要と考える。地域の基幹産業を支え、道路や河川の維持・補修など県民の安全・安心を確保する観点から、建設業者のあり方をどう認識し、今後の単独公共事業の実施についてどう考えるのか。

答 建設産業は、地域の経済や雇用、災害発生時の緊急対応などに大きな役割を果たしており、各地域に優良な業者が存続することが重要である。措置済み公共事業予算の早期執行に努める一方、生活基盤整備などの実施についても九月補正予算で検討していきたい。

用語解説 単独公共事業

公共事業(治山・治水事業や災害復旧等の保全事業、道路・下水道・林道開発等の整備など)のうち、国等の補助を受けず、地方公共団体が独自の財源のみで行う事業。

広島西飛行場のあり方

問 広島西飛行場の維持管理費はこれまで百十億円超の累積赤字を生み出しており、県財政のみならず県民生活に大きな負担がかかっている。広島市との合意形成に向けて、知事の責任において、任期中に英断を下すべきと考えるが、決意を伺う。

答 本県の航空機能については、県民の利便性の向上などの観点から、広島空港に集約するのが最善であると考えており、早期に結論を得たい。

6月25日 一般質問(要旨)



いはら おさむ
井原修 議員
自民党広志会 東広島市

小規模校の分校化

問 小規模校の分校化の進め方が一方的すぎる、もっと地域住民や保護者の声を聞き、十分理解を得て進めたいという市町の意見や訴えをどう受け止めているのか。分校決定の進め方や今後のスケジュールをどう考えているのか。

答 関係するすべての市町の意見を聞き、地域特性や住民の心情等に配慮した学校間の連携のあり方について八月に方針を明らかにし、その後対象となる学校を具体的に検討する。また、一体的な学校経営により教育効果を高める観点から、学校運営のあり方、兼務発令も含めた教職員の勤務形態も検討する。

用語解説 小規模校の分校化

昨年6月に策定された「県立高等学校再編整備基本計画」において、1学年3学級以下の高校は小規模校と位置づけられ、計画的に統廃合を進めていくこととしている。

経済・雇用対策

問 国の一連の経済対策には、施策として継続的に取り組むべきものが多数ある。過去の経済対策の例や将来に及ぼす影響などを十分精査した上で取り組む必要があるが、どのような考え方で経済・雇用対策に臨まれているのか。

答 このたび過去最大規模の補担の抑制も念頭に置き、国の交付金を活用するなどして一般財源や県債発行をセーブし抑えた。今後とも財政健全化の姿勢を堅持し、県民の暮らしと雇用を守り、地域経済の活性化を図る対策に取り組む。



やすぎ かずお
安木和男 議員
公明党 呉市

地球温暖化対策

問 政府が創設した「地域グリーン・ニューデール基金」を活用し、県の「環境保全基金」を積み増すこととしているが、今後の地球温暖化対策への取り組みに対する知事の所見を伺う。

答 企業の環境対策を支援し、一般家庭での取り組みを促進するとともに、今回増額する基金を活用して、公共施設への太陽光発電の導入などを進める。また、国の中期目標も踏まえ、本県の実態に即した次期地域計画を策定し、より実効性のある対策を積極的に推進していく。

用語解説 スクール・ニューデール構想

国の「経済危機対策」の中で、学校における耐震化の早期促進、太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、ICT環境の整備等を一体的に進めるための具体策が提唱された。

スクール・ニューデール構想への取り組み

問 県内の公立高校における校内LANの整備率は低く、学校のテレビの地上デジタルへの対応も進んでいない。政府の「スクール・ニューデール構想」で示されたICT(情報通信技術)環境の整備を促進する必要があると考えるが、教育長の所見を伺う。

答 これまで全県的な教育ネットワークの構築や情報教室へのパソコン設置などを行ってきたが、他県より遅れている部分もある。学校ICT環境整備事業の活用について、教育上の効果や財政負担等を総合的に勘案しながら適切に対応していく。



たまよしのり
天満祥典 議員
自民 三原市・世羅郡

小規模農家に対する支援

問 本県農業の生産基盤の維持・拡大を図るためには、集落法人等の大規模農家だけではなく、やる気のある小規模農家も、重要な担い手として農業が続けられるよう支援する必要があるのではないかと考える。

答 地域農業の核となる集落法人等の担い手と相互に補完・連携することにより、地域農業において小規模農家が一定の役割を担うことも可能になると考えている。今後も、農業構造改革を一層推進し、農産物の生産拡大と安定的な供給体制の確立を図り、持続的な農業の構築に取り組んでいく。

用語解説 臨空都市圏

平成4年に策定された「新広島空港臨空都市圏プラン」において、広島空港を核として産業・交流・研究機能等の集積を図ることとされている。広島空港から半径20キロ圏内の地域。現在の三原市、竹原市、東広島市及び世羅町を指す。

一般県道三原本郷線の整備

問 臨空都市圏の活性化や本郷地区の産業団地の整備促進を図るため、三原市中心部から広島空港への新たなアクセス道路として、一般県道三原本郷線を広島空港方面へ延伸するなどの整備が必要である。延伸を含めた本路線の整備の推進について考えを伺う。

答 一般県道三原本郷線は、空港周辺地域の活性化に寄与する重要な路線であり、三原市内二箇所で道路改良事業を実施するなど、早期整備に取り組んでいる。広島空港方面への延伸については、本郷地区土地造成事業の動向を勘案しつつ、関係機関と調整していく。

常任委員会の動き

6月26日開催

【その他】国の直轄事業負担金に関する県の対応など

国の経済危機対策を活用して造成された各種基金を財源とする事業について、早期実施に努めるとともに、県独自の施策を併せて実施する必要がある。広島市中区中町東有地信託事業については、契約期間満了時にできるだけ債務が残ることのないよう、信託銀行に対し強く経営改善を求める必要がある。高速道路料金引き下げなどの影響により、航空運航事業者の経営は悪化し、航路の減便や廃止が続いており、県として具体的な対応策を早急に検討する必要がある。

【その他】五日市廃棄物積出施設の設置問題など

地域医療再生基金事業については、幅広く意見を聞いて地域の実態に即した計画を策定するとともに、助産師の確保対策も含め、実効性のある事業を実施すること。介護職員の処遇改善及び不妊治療費の助成については、国の経済危機対策終了後も、切れ目なく事業を継続するよう検討されたいこと。生活福祉資金貸付事業に設けられる総合支援資金について、積極的に広報を行い、利用促進を図ること。

【その他】農地法の改正への対応など

森林整備加速化・林業再生事業は、スピード感を持って執行する必要がある。県産木材の生産から流通までのシステムを早急に確立する必要がある。

【その他】広島県土地開発公社、広島県道路公社等の経営状況など

県内と県外を結ぶ航路の運航事業者への支援については、国の高速道路の利用料金引き下げの実施期間を踏まえ、来年度も継続して支援する必要がある。また、県内を結ぶ生活航路についても、存続が可能となるよう、本県独自の支援策を検討する必要がある。県営住宅の維持管理に係る指定管理者の選定に当たっては、維持管理経費の低減だけを判断基準とするのではなく、修繕への迅速な対応能力など、総合的な判断基準が必要である。

【その他】教職員の綱紀粛正など

特別支援学校について、作業学習などの施設整備等を進めるとともに、保護者等の要望を的確に把握し、定員の拡充を検討する必要がある。栄養教諭の配置の拡充に努めるなど、食育の一層の推進に取り組む必要がある。県立高等学校の統廃合による規模適正化は、地域の実情を十分に考慮し、慎重に検討を進めるとともに、実施に当たっては、地元関係者等に十分な説明を行い、さまざまな意見を適切に聴取した上で行う必要がある。

【その他】信号・灯器のLED化に係る整備計画など

「警察は被害者のためである」という基本理念のもと、冤罪が生まれることのないよう、警察職員に対する職務倫理の徹底を図ること。緊急未就職者訓練事業を速やかに実施するとともに、求人側である企業・工場の掘り起こしやハローワークなど関係機関との密接な連携を図り、離職者等の早期再就職を促進すること。他地域との連携も視野に入れ、将来を見据えた本県産業の方向性を示す成長戦略を早期に策定すること。

付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案四件
原案可決(全会一致)

【主な質疑事項】

付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案九件
その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)

【主な質疑事項】

付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案一件
原案可決(全会一致)
「棄却及び却下すべきである」(全会一致)

【主な質疑事項】

付託議案の審査結果
補正予算三件
条例案一件
その他の議決案件三件
原案可決(全会一致)

【主な質疑事項】

付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案二件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

【主な質疑事項】

付託議案の審査結果
補正予算一件
条例案一件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

【主な質疑事項】

新常任委員会の構成

6月30日選任

総務委員会

委員 長 中原好治 民主県議会 広島市南区	副委員長 緒方直之 自民 広島市東区	委員 中村道徳 自民刷新会議 広島市安佐北区	委員 児玉浩 自民党広島会 安芸高田市	委員 中津信義 自民刷新会議 福山市	委員 石橋良三 自民 広島市安佐南区
委員 田辺直史 公明党 福山市	委員 山木靖雄 自民刷新会議 広島市西区	委員 大曾根哲夫 民主県議会 広島市安芸区	委員 小島敏文 新自民会 三原市・世羅郡	委員 蒲原敏博 民主県議会 広島市東区	

生活福祉保健委員会

委員 長 沖井純 自民 江田島市	副委員長 井原修 自民党広島会 東広島市	委員 山下智之 自民刷新会議 廿日市市	委員 梶川幸子 民主県議会 広島市安佐南区	委員 安井裕典 自民党広島会 廿日市市	委員 浅野洋二 公明党 福山市
委員 辻恒雄 共産 福山市	委員 宇田伸 自民 福山市	委員 平浩介 自民刷新会議 福山市	委員 間所了 自民刷新会議 広島市東区	委員 渡壁正徳 民主県議会 福山市	

農林水産委員会

委員 長 野村常雄 自民刷新会議 山県郡	副委員長 金口巖 民主県議会 尾道市	委員 田川寿一 公明党 広島市西区	委員 東保幸 民主県議会 広島市安佐北区	委員 小林秀矩 自民党広島会 庄原市	委員 大井哲郎 自民党広島会 大竹市
委員 下原充 自民 東広島市	委員 岡崎哲夫 自民 府中市・神石郡	委員 山崎正博 自民刷新会議 広島市安佐北区	委員 林正夫 自民刷新会議 広島市中区	委員 檜山俊宏 自民 広島市安芸区	

建設委員会

委員 長 中本隆志 自民刷新会議 広島市南区	副委員長 岩下智伸 民主県議会 安芸郡	委員 佐藤一直 つばさ 広島市中区	委員 高橋雅洋 民主県議会 安芸郡	委員 杉西加代子 自民 呉市	委員 安木和男 公明党 呉市
委員 武田正晴 自民刷新会議 広島市佐伯区	委員 松岡宏道 自民刷新会議 福山市	委員 犬童英徳 民主県議会 呉市	委員 城戸常太 自民党広島会 呉市	委員 松浦幸男 自民 尾道市	

文教委員会

委員 長 門田峻徳 自民党広島会 福山市	副委員長 河井菜里 自民 広島市安佐南区	委員 桑木良典 民主県議会 三原市・世羅郡	委員 下森宏昭 自民刷新会議 三次市	委員 内田務 民主県議会 福山市	委員 栗原俊二 公明党 広島市安佐南区
委員 天満祥典 自民 三原市・世羅郡	委員 高山博州 自民党広島会 尾道市	委員 宮政利 民主県議会 呉市	委員 富永健三 自民刷新会議 広島市佐伯区	委員 山田利明 自民 安芸郡	

警察・商工労働委員会

委員 長 森川家忠 自民 竹原市・豊田郡	副委員長 高木昭夫 自民刷新会議 東広島市	委員 蔵本健 つばさ 広島市佐伯区	委員 柴崎美智子 民主県議会 広島市西区	委員 日下美香 公明党 広島市中区	委員 吉井清介 自民刷新会議 尾道市
委員 川上征矢 自民 福山市	委員 砂原克規 自民党広島会 広島市西区	委員 芝清 民主県議会 東広島市	委員 奥原信也 自民 呉市		

三 ない 運 動



三 ない 運 動 っ て な に ？



政 治 家 が 有 権 者 に 寄 附 を し て は い け ない と い う ルール だ っ て し ゃ ？



そ れ も あ る け ど、 有 権 者 が 政 治 家 に 寄 附 を 求 め る の も い け ない だ よ。



徹 底 し た 「 三 ない 運 動 」 の ホ ム ペ ー ジ に も の っ て い る ね ！

「三ない運動」に関するホームページ掲載先

財団法人明るい選挙推進協会
http://www.akaruisenkkyo.or.jp/kihukinnsi/index.html
県選挙管理委員会
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/category/1171611527682/index.html

お知らせ

本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。
午前9時～11時半、午後1時～5時
(土・日、祝日等を除く)

本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。
本会議の開催日に、議会棟1階の受付までお越しください。
受付/午前9時～
先着順に50名まで

委員会のモニター視聴

委員会の審議状況が、議会棟1階のモニターテレビでご覧いただけます。
受付/委員会開催の1時間前～
定員36名(希望者多数の場合抽選)

本会議、委員会の開催日時は、決定され次第、ホームページでお知らせします。

点字・テープ版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「テープ版(音声版)」を発行しています。ご希望の方は県議会事務局調査課企画法制室までご連絡ください。

特別委員会の設置について

最終日の本会議において、地方分権改革推進特別委員会をはじめ6つの特別委員会が設置されました。新たに設置する特別委員会の調査期間については、昨今の急激な社会・経済情勢の変化に対応し、的確な政策提言を行っていくため、従来の2年から原則1年以内に見直しました。

地方分権改革推進特別委員会

調査事件 国からの事務権限・税財源の移譲の実現等に関する調査の件
県の次期分権改革推進プログラムの策定に関する調査の件

- | | | | |
|------|------|------|------|
| 委員 長 | 松岡宏道 | 副委員長 | 高橋雅洋 |
| 委員 員 | 井原修二 | 委員 員 | 高橋純志 |
| 委員 員 | 浅野洋二 | 委員 員 | 中本隆浩 |
| 委員 員 | 浅野洋二 | 委員 員 | 中本隆浩 |
| 委員 員 | 浅野洋二 | 委員 員 | 中本隆浩 |
| 委員 員 | 浅野洋二 | 委員 員 | 中本隆浩 |
| 委員 員 | 浅野洋二 | 委員 員 | 中本隆浩 |
| 委員 員 | 浅野洋二 | 委員 員 | 中本隆浩 |

拠点機能強化対策特別委員会

調査事件 広島都市圏における交通・物流基盤の機能強化及び大規模未利用地の利活用策に関する調査の件
文化・芸術の振興による拠点機能の強化に関する調査の件

- | | | | |
|------|------|------|-------|
| 委員 長 | 武田正晴 | 副委員長 | 柴崎美智子 |
| 委員 員 | 佐藤一之 | 委員 員 | 野村常雄 |
| 委員 員 | 緒方直之 | 委員 員 | 河井案好 |
| 委員 員 | 栗原俊二 | 委員 員 | 河井案好 |
| 委員 員 | 栗原俊二 | 委員 員 | 河井案好 |
| 委員 員 | 栗原俊二 | 委員 員 | 河井案好 |
| 委員 員 | 栗原俊二 | 委員 員 | 河井案好 |
| 委員 員 | 栗原俊二 | 委員 員 | 河井案好 |

過疎地域生活対策特別委員会

調査事件 過疎地域自立促進特別措置法にかわる新法の制定に関する調査の件
地域医療の確保、地域ケアの仕組みづくりに関する調査の件

- | | | | |
|------|-------|------|------|
| 委員 長 | 宮本政利 | 副委員長 | 下森宏昭 |
| 委員 員 | 桑木良典 | 委員 員 | 森川林秀 |
| 委員 員 | 東安井裕典 | 委員 員 | 小川上征 |
| 委員 員 | 田辺直史 | 委員 員 | 山崎正博 |
| 委員 員 | 檜山俊宏 | 委員 員 | 山崎正博 |

次世代活力強化対策特別委員会

調査事件 子育てに関する支援機能の強化に関する調査の件
情報モラルの育成及び薬物乱用防止などによる青少年の健全育成に関する調査の件

- | | | | |
|------|------|------|------|
| 委員 長 | 岡崎哲夫 | 副委員長 | 山下智之 |
| 委員 員 | 蔵本美香 | 委員 員 | 内田哲郎 |
| 委員 員 | 日辻恒雄 | 委員 員 | 大芝清男 |
| 委員 員 | 中津信義 | 委員 員 | 大芝清男 |
| 委員 員 | 中津信義 | 委員 員 | 大芝清男 |
| 委員 員 | 中津信義 | 委員 員 | 大芝清男 |
| 委員 員 | 中津信義 | 委員 員 | 大芝清男 |
| 委員 員 | 中津信義 | 委員 員 | 大芝清男 |

産業活性化対策特別委員会

調査事件 農工商連携の促進に関する調査の件
広域的な取り組みによる地域産業の育成に関する調査の件

- | | | | |
|------|------|------|------|
| 委員 長 | 児玉浩子 | 副委員長 | 天満祥典 |
| 委員 員 | 梶川幸徳 | 委員 員 | 金口寿一 |
| 委員 員 | 中村道博 | 委員 員 | 田川康充 |
| 委員 員 | 高高山博 | 委員 員 | 石原信二 |
| 委員 員 | 富永健三 | 委員 員 | 石原信二 |

地球環境・新エネルギー対策特別委員会

調査事件 環境に配慮した新エネルギーの開発及び普及促進に関する調査の件
瀬戸内海の自然環境の保全に関する調査の件

- | | | | |
|------|------|------|-------|
| 委員 長 | 安木和男 | 副委員長 | 杉西加代子 |
| 委員 員 | 岩下智伸 | 委員 員 | 高木昭夫 |
| 委員 員 | 吉井清介 | 委員 員 | 門田峻徳 |
| 委員 員 | 石橋良三 | 委員 員 | 犬童英徳 |
| 委員 員 | 山木靖雄 | 委員 員 | 宇田徳伸 |

新議会運営委員会の構成

6月30日選任

- | | |
|------|------|
| 委員 長 | 中津信義 |
| 副委員長 | 中原好治 |
| 委員 員 | 松岡宏道 |
| 委員 員 | 山崎正博 |
| 委員 員 | 高橋雅洋 |
| 委員 員 | 高橋純志 |
| 委員 員 | 沖井直之 |
| 委員 員 | 緒方良三 |
| 委員 員 | 石橋哲郎 |
| 委員 員 | 高山博州 |
| 委員 員 | 栗原俊二 |

可決された・決議意見書

6月30日議決

【決議】

天皇陛下御即位20年を祝す賀詞
本年11月12日に御即位20年を迎えられることへの祝意を表しました。

【意見書】

永住外国人の地方参政権の確立に関する意見書
永住外国人の地方参政権の確立に向けた立法措置を国に求めました。

八ローワーク機能の抜本的強化を求める意見書
業務実態や地域の実情に応じた相談員の増員などを国に求めました。

中国五県議会正副議長会議を広島で開催

中国五県議会正副議長会議が、5月26日に広島市で開催されました。会議では、本県議会の林議長が座長を務め、国への要望事項として「地方分権改革の着実な推進について」、「直轄事業制度の見直しについて」、「新型インフルエンザ対策について」などを原案どおり可決しました。また、北朝鮮の核実験実施に抗議する緊急声明を採択しました。これらの要望事項については、関係省庁などへ要望書として提出し、その実現を求めています。



広島県議会四川省友好提携25周年記念訪問団

広島県と中国・四川省が友好提携を結んで25周年を迎えることから、これを記念する催しが四川省で行われ、本県議会からは議長をはじめ8名の議員が参加しました。

また、昨年5月に発生した四川大地震の被災地を慰問するとともに、地震災害復旧植林事業の記念植樹にも参加しました。

- 【日程】平成21年6月10日(水)～14日(日)
【主要行事】
・広島県・四川省友好提携25周年記念会(成都市)
・避難所慰問(都江堰市)
・地震災害復旧植林事業記念植樹(綿陽市)



25周年記念会の模様



記念植樹の作業風景

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。

あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会事務局 調査課 企画法制室
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600



インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。
テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
会議録の閲覧と検索...本会議と予算特別委員会の会議録が登録されています。
ホームページ http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/ 広島県議会 検索